

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部	
	18001	地域福祉力強化推進事業	課名	地域福祉課 福祉総務G	
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:地域福祉力の向上		款	03:民生費
	施策の方向	03:地域での助け合い・支え合いのしくみづくり		項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目		01:社会福祉総務費	
事業予定期間	H 30 ~ R 3 年度		主な根拠法令要綱等	社会福祉法(第106条の3第1項)	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	地域まちづくり協議会での福祉課題を解決する仕組みを構築し、地域における助け合い・支え合い活動を促進することで、地域福祉のネットワークを強化し、多様な人々がともに暮らせる地域共生社会の実現を目指す。
概要	亀山市社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域まちづくり協議会の福祉委員会における「地域の福祉課題を解決する仕組みづくり」への支援を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○CSWの配置	○CSWの配置 ○包括的支援体制の構築	○CSWの配置	
	年度実績	○地域福祉力強化推進事業【個別支援】CSW(専任2人)を配置し、新規相談件数55件、延べ相談件数733件【地域支援・しくみづくり】CSW(専任2人)を配置し、井田川北まちづくり協議会における地域の福祉課題を解決する組織を立ち上げ。	○地域福祉力強化推進事業【個別支援】CSW(専任2人)を配置し、規相談件数76件、延べ相談件数1,498件相談支援包括化サポート会議を設置【地域支援・しくみづくり】CSW(専任2人)を配置し、坂下地区まちづくり協議会における地域の福祉課題を解決する組織の立ち上げに向け支援。	○地域福祉力強化推進事業【個別支援】CSW(専任2人)を配置し、規相談件数39件、延べ相談件数1,440件相談支援包括化サポート会議を開催【地域支援・しくみづくり】CSW(専任2人)を配置し、城北地区まちづくり協議会における地域の福祉課題を解決する組織の立ち上げに向け支援。	
事業の計画・実績	計画額	事業費	8,400千円	12,600千円	12,600千円
		国庫支出金	6,240千円	9,450千円	9,450千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	2,160千円	3,150千円	3,150千円	
	予算額	事業費	8,400千円	12,600千円	12,600千円
		国庫支出金	6,240千円	9,450千円	9,450千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	2,160千円	3,150千円	3,150千円	
	決算額	事業費 ①	8,400千円	12,600千円	12,600千円
		国庫支出金	6,240千円	9,450千円	9,450千円
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	2,160千円	3,150千円	3,150千円		
人件費	総人件費 ②	785千円	1,568千円	2,371千円	
	一般職員	785千円	1,568千円	2,371千円	
	所要人員	0.10	0.20	0.30	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(①+②)	9,185千円	14,168千円	14,971千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称 福祉委員会への参加回数	計画値	50	50
		コミュニティソーシャルワーカーが地域まちづくり協議会における福祉委員会に出席した回数	実績値	66	38
			単位	回	回
	②	名称 地域福祉課題の解決を試みる地域まちづくり協議会数	計画値	2	5
		地域住民自らが福祉課題を発見し、解決する仕組みづくりに取り組んでいる地域まちづくり協議会の数(累計)	実績値	2	2
			単位	地区	地区
	③	名称 世帯全体のケアプランの作成数	計画値		6
		世帯全体の実施すべき支援の基本的な方向性に関するプランの作成数	実績値		19
			単位		件

⑤ 事業の改善	【前回評価の対応方針の概要を記入】	個別ケースの相談支援でCSWの支援につながった多くは、対象者との関係性の構築から必要な場合が多く、継続的な相談支援が必要不可欠である。また、ひきこもりなどの複雑な福祉課題を抱える世帯が顕在化する中、市民の福祉課題に直面する機会が多い窓口を有する課との連携強化に向け、全庁展開を進める必要がある。CSWが全地域まちづくり協議会にしくみづくりを働きかけているが、各地区に応じた有償ボランティアの立ち上げに向け、地域の実情や方向性を確認する必要がある。
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】	本市におけるひきこもりの実態を明らかにすべく、第2次亀山市地域福祉計画[後期]の策定にあわせ、現に支援に当たる関係機関・関係団体等にヒアリングを実施するとともに、県ひきこもり実態調査を活用した民生委員児童委員へのアンケート調査を実施した。また、全庁展開に向け、社会福祉協議会と一緒に、つながるシートを活用した説明を福祉分野以外に実施した。地域まちづくり協議会におけるしくみづくりは、全22地区に地域ヒアリングを実施し、有償ボランティアに対する実情や方向性を確認した。
	改善行動	

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 多機関協働による包括的な支援体制づくりの概要について、社会福祉協議会と一緒に各地区の地域まちづくり協議会の福祉委員会をはじめ、青少年総合支援センターや適応指導教室、地域包括支援センターのほか、市民の福祉課題に直面する機会が多い窓口を有する課への訪問説明を行った。また、より多くの地域の支援者にCSWを認知してもらうため、地域福祉力強化推進事業(CSWの役割や活動実績など)や地域づくりの概要や状況などを各地区の地域まちづくり協議会に対し、社会福祉協議会と訪問説明を行うとともに、1月には、地域住民同士の支え合いしくみづくりを進めるため、全体研修(全22地区対象)を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ゴミ屋敷やひきこもりなどの単独の相談支援機関では対応できない複合的な課題が、CSWにつながるよう、つながるシートの全庁展開を進めるなどにより、包括的な支援体制を整えた。また、関係性の構築から必要な世帯に対し、アウトリーチを主体とした訪問支援を行い、必要に応じて世帯全体の支援方向性をまとめたトータルケアプラン作成・管理する相談支援包括化サポート会議を月例で開催し、多機関が連携した継続的な相談支援が可能となる環境を整えた。また、地域支援・しくみづくりでは、地域まちづくり協議会福祉委員会や全体研修を開催し、坂下地区(令和3年度)に続き、城北地区で「城北サポート隊」が組織化されるなど、住民主体の支え合いのしくみづくりに取り組む地域が増加した。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 多様な福祉課題を抱える世帯が、地域で顕在化している中で、対象者が抱える課題を市のあらゆる相談窓口が包括的に受け止める意識の醸成を図りつつ、分野をまたがる課題はCSWにつなぐ体制の強化を図る必要がある。また、地域ヒアリングにより地域の実情に応じたしくみづくりの働きかけが求められる中、これまでの分野ごとのしくみづくりではなく、限りある人材や財源を最大限活用できるよう、属性を越えた地域づくりが可能となる重層的支援体制整備事業への移行を進める必要がある。	次期実施計画への方向性 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 市の相談支援包括化推進員の専任化を図るなど、司令塔機能の強化を図りながら、世代や属性を問わず包括的に相談を受け止められる体制や支援機関同士のネットワークづくりなどの包括的相談支援をはじめ、対象者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューの作成、社会とのつながりを作るための参加支援に加え、対象者の実情に応じた居場所づくりなどの地域づくりを一体的に展開していけるよう、地域福祉力の向上に向けた重層的支援体制整備事業の事業化を進める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 複雑化・複合化した福祉課題について、子ども・障がい・高齢・生活困窮はもとより、市民の福祉課題に直面する機会が多い窓口を有する課からCSWにつながる体制が整うことにより、属性を問わない相談支援が可能となる。また、これまでの分野ごとのしくみづくりを属性を問わない地域づくりが可能となることで、分野を越えた取組を柔軟に実施することで、対象者の実情に応じたオーダーメイドの支援が可能となる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務グループリーダー 梅田 全志
【最終評価者】	健康福祉部 地域福祉課長 麻生 俊哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	A	A	A	A
	成果	/	B	B	B	B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		12,600 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	12,600 千円
	令和4年度への繰越額	千円